

アラビア半島諸国

クウェート国
 面積 1万7680km²
 人口 179万人 (1984年央)
 首都 クウェート
 官語 アラビア語
 宗教 イスラム教 (スンニ派)
 政体 立憲君主制
 元首 ジャビル首長
 通貨 クウェート・ディナール (KD) (1米ドル=0.2522KD, 1986年12月末)
 会計年度 西暦7月~6月

バハレーン国
 面積 674km²
 人口 40万人 (1984年央)
 首都 マナーマ
 官語 アラビア語
 宗教 イスラム教 (スンニ派, シーア派)
 政体 首長制
 元首 イサ首長
 通貨 バハレーン・ディナール (BD) (1米ドル=0.3770BD, 1986年12月末)
 会計年度 西暦1~12月

カタール国
 面積 1万1400km²
 人口 29万人 (1984年央)
 首都 ドーハ
 官語 アラビア語
 宗教 イスラム教 (スンニ派ワハブ)
 政体 首長制
 元首 カリーファ首長
 通貨 カタール・リヤル (QR) (1米ドル=3.6400QR, 1986年12月末)
 会計年度 イスラム暦7月~6月

アラブ首長国連邦(UAE)
 面積 8万3600km²
 人口 126万人 (1984年央推定)
 首都 アブダビ
 官語 アラビア語
 宗教 イスラム教 (スンニ派)
 政体 首長制
 元首 ザイド大統領
 通貨 デルハム(Dh) (1米ドル=3.6730Dh, 1986年12月末)
 会計年度 西暦1~12月

オマーン国
 面積 30万km² (推定)
 人口 118万人 (1984年央)
 首都 マスカット
 官語 アラビア語
 宗教 イスラム教
 政体 君主制
 元首 カブース首長 (スルタン)
 通貨 リヤル・オマーン (RO) (1米ドル=0.3850RO, 1986年12月末)
 会計年度 西暦1~12月

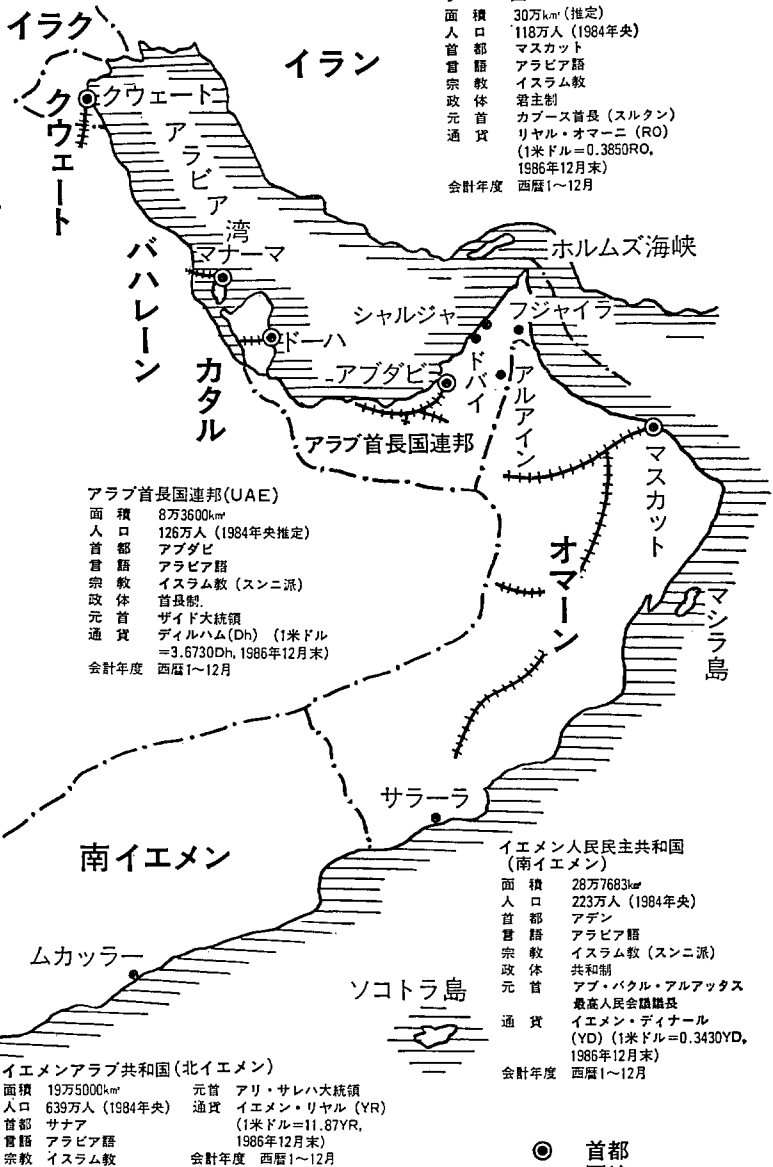
北イエメン
 サナア
 ホデイダ
 タイズ
 マハ
 (モカ)
 アデン

南イエメン

イエメンアラブ共和国(北イエメン)
 面積 19万5000km²
 人口 639万人 (1984年央)
 首都 サナア
 官語 アラビア語
 宗教 イスラム教
 政体 共和制
 元首 アリ・サレハ大統領
 通貨 イエメン・リヤル (YR) (1米ドル=11.87YR, 1986年12月末)
 会計年度 西暦1~12月

イエメン人民民主共和国(南イエメン)
 面積 28万7683km²
 人口 223万人 (1984年央)
 首都 アデン
 官語 アラビア語
 宗教 イスラム教 (スンニ派)
 政体 共和制
 元首 アブ・バクル・アルアッタス
 最高人民会議議長
 通貨 イエメン・ディナール (YD) (1米ドル=0.3430YD, 1986年12月末)
 会計年度 西暦1~12月

● 首都
 --- 国境
 +++ 石油パイプライン



1986年のアラビア半島諸国

内憂外患に直面する湾岸産油諸国

太田健爾

はじめに

アラビア半島諸国の1986年は、まさに「内憂外患」に明け暮れた年といってよい。

湾岸諸国の主導によって展開された OPEC のシェア確保戦略は、結果的には、産油諸国の予測を大幅に上回る原油価格暴落を招き、石油収入の激減をもたらして、湾岸諸国の財政を一段と窮迫させた。

また、政治面でも事件が続発した。南イエメンでは、1月に政権抗争が内戦に発展して、アッタス新政権の誕生となった。4月には、カタールとバハレーンの領土紛争が表面化した。サウジアラビアを中心とする GCC 諸国の調停努力により一応の收拾をみた。さらに7月には湾岸諸国で唯一機能していたクウェートの国民議会が解散、無期停止となるなど波乱の多い年であった。

7年目に突入したイラン・イラク戦争は、タンカー戦争の激化というかたちで、湾岸諸国にとって直接的な脅威となってきた。これに対し、GCC 諸国は、集団自衛体制の強化、イ・イ戦争終結に向けての外交的努力を続けたが、はかばかしい成果は得られていない。

○OPEC 石油政策の急転回 OPEC の石油政策において特筆すべきは、従来の価格維持政策から、シェア確保戦略へと大転換がはかられたことである。

これは1985年夏にサウジアラビアがスウィングプロデューサー役を降りたことに始まり、同年12月の OPEC 総会において政策変更が正式に表明された。

この政策転換により、サウジアラビア、クウェート、UAE 等の湾岸産油諸国は、大增産に走ったが、結果は大幅な供給過剰状態を現出させ、原油価格の暴落を招き、増産の実施にもかかわらず

石油収入は激減するという事態に陥った。

中東原油価格は年初より急落し、春先にいったん底を打ったものの、再度下落し7月には8 $\frac{1}{2}$ /b 台の最低値をつけた。ことここに至っては、OPEC も政策の再転換を余儀なくされ、9月以降暫定減産措置の実施により価格回復がはかられた。さらに12月の第80回 OPEC 総会(ジュネーブ)では、一層の減産強化により、固定価格制を復活させることが決議され、原油販売価格を1987年1月より、7油種平均で18 $\frac{1}{2}$ /bに設定することで合意した。

固定価格制については、オマーンも OPEC に同調するかたちで導入が予定されている。

●緊縮財政 1986年初来の石油価格大暴落は、湾岸産油国の財政を直撃した。

クウェートでは、1985/86年度(7月—6月)実績で、石油収入が前年度比15.7%の大幅減となり、そのため総収入は1973/74年度以来の最低水準となった。これに伴い第4四半期(4月—6月)は、政府支出の大幅カットを余儀なくされた(年度全体でも9%減)。ちなみに、1985年のGDPは、9.6%(速報値)のマイナス成長であった。また、8月に承認された86/87年度予算においては、石油収入を前年度予算比40.9%減と見込んでおり、これに対応してアラブ経済開発クウェート基金(KFAED)への予算配分カット、外国援助額の上限引下げ等の歳出削減措置を採っている。しかしながら同予算における財政赤字額は、将来世代準備金への繰入れを加えると13億クウェート・ディナール(KD)以上となり、これは前年度予算における赤字額の2倍にあたる。従来、クウェートの財政赤字は、同国の海外投資収益によって穴埋めされてきたが、上記の赤字額は、同期間において予想される投資収益を上回るものであり、その意味では、同国の歴史始まって以来の実質的赤字が現出することになる。

暦年ベースでの財政運営を行なっている他の湾岸産油諸国は、軒並み年度当初に発表した予算案の修正（歳出縮小）を迫られることになった。

バハレーンは、1986～87年の2カ年予算において当初84～85年予算対比3.7%増の拡大予算を作成したが、その後原油価格低迷に伴う歳入減に対応し、歳出を当初予算比15%削減すると発表した。オマーンも、86年度歳出を当初予算ベース10%削減するなど、予算の全面的な見直しを余儀なくされている。

UAEは、10月20日になって、1986年度（暦年）連邦予算を発表したが、国防関係支出のカットを中心に歳出を前年度比15.7%と大幅に圧縮している。

カタールにおいては、原油市況の急激な低下と乱高下により、歳入規模の想定が困難であるとの理由により、1986年度予算は未発表のままである。

●湾岸戦争の激化 7年目に突入したイラン・イラク戦争は、ペルシャ湾を航行する第三国船舶に対する交戦国（イラン・イラク）の攻撃、いわゆる「タンカー戦争」というかたちで、湾岸諸国にも直接的な脅威となってきた。1986年にはいつから、約100隻の商船（ほとんどがタンカー）が被害を受けているが、これは85年の46件を数字のうえでもはるかに上回るものである。

とくに9月以降約2カ月間に、クウェート籍船舶（もしくは傭船されたもの）が合計6隻、相次いで被害にあっているのが注目される。クウェートの船舶が集中攻撃を受けている背景には、クウェートがイランの交戦国であるイラクに対して、軍事的・経済的支援を行なっていることがあるという。イラン側の申し立てによれば、クウェートがイラクに領空内通行を許し、空港施設等を提供したことにより、イラク軍によるイラン石油施設の長距離空爆のエスカレートという事態を招いたとしている。イラン側は、クウェートがイラク支援を続けるならば、クウェートを攻撃目標とすることもありうる、と脅しをかけている。タンカー攻撃の他にも、クウェート領空における国籍不明機撃墜事件（10月25日）、テヘランに向かっていたクウェート特使機が、イラク軍機に追われてソ連領内に緊急着陸した事件（10月29日）、アブダビ石油基地の被弾（3回）等、イラン・イラク戦争の余波と思われる事件が続発しており、湾岸地域の軍事的緊

張はかつてない高まりを示している。

このような事態に直面した湾岸諸国は、湾岸戦争の終結に向け、さまざまな外交努力を展開している。クウェートのサバーハ副首相は8月、国連総会で演説し、湾岸戦争終結を訴えた。また11月にUAEのアブダビで開催されたGCCサミットでも、湾岸戦争は、最優先議題として採り上げられている。

●GCCの成功と限界 アブダビで開かれた第7回湾岸協力会議（GCC）サミットは11月15日、4日間にわたる会議を終了した。会議後発表された共同声明はイラン・イラク戦争について即時停戦を呼びかけているが、GCC諸国間の最大のテーマである共同防衛構想や治安協定には簡単に触れるにとどめており、この両問題については具体的な成果はなかった。

同声明によると、GCC諸国は「イラン・イラク戦争とそれがメンバー国に及ぼす危機について討議した」とし、両当事国に即時停戦と自国の国境への撤退を求めている。

今回の会議の大きなテーマの一つとされていた湾岸諸国間の共同防衛構想については「GCCの“半島の盾”軍が湾岸諸国の軍事協力の象徴となっている」と述べるにとどめ、“半島の盾”軍をどのように具体的に運用するかについては触れていない。

GCCは設立以来この5年半の間に経済統合面では一応の成果をあげてきた（域内関税の撤廃、対域外共通関税の導入、域内資本、労働力移動の自由化等）が、軍事協力面では、進展もあるものの各国とも自国の安全保障が関わっているだけに、いざとなると慎重姿勢が目立つ。

1984年11月クウェートで開催された首脳会議では集団自衛体制の名のもとにRDF（緊急展開部隊）と中央司令部の創設を決めた。これに基づきサウジ東北部に二個旅団が駐屯している。

また1983年の10月にはUAEで“半島の盾”と名付けられた合同軍事演習をしたのを皮切りに、これまでも度重なる演習を実施している。

しかし、「軍事協力は兵士の訓練、資質、装備の確保とメンテナンスなどの点も含めて時間が必要だ」とラシッドUAE外相が今首脳会議で述べたように、まだ厚い壁がある。

クウェート

●国民議会解散 国民議会は7月3日、首長勅令により解散、無期停止となった。これに先立つ7月1日には、内閣が首長に辞表を提出し、首長はこれを受理、ただちにサアド皇太子兼首相に新内閣の組閣を命じた。

今回の一連の出来事の直接の契機となったのは、6月17日に起きたアハマディ石油基地での爆破事件である。これに関連して、ハリーフア石油工業相が、平素から適切な警戒措置をとっていなかったとして非難されるなど、政府の治安対策や行政担当能力が議会で問題にされていた。その他にも、マジディ通信相が未払電話料金徴収問題で、ホラフィ財政経済相がスーク・アル・マナーハ事件の清算問題で、いずれも7月上旬に国民議会で尋問を受けることになっていた等、政府の失政を糾弾する声はエスカレートする一方であった。

そんな矢先の首長勅令であったわけだが、声明のなかでジャービル首長は、「わが国は、かつて経験したことのないほど幾多の困難に見舞われており、国家の安全は外部からの陰謀にさらされている。われわれの生命は脅かされ、国家の富は破壊されようとしている」と述べている。つまり、かかる危急存亡の折には、国論を統一し、国民が一体となって諸問題に対処すべきであるのに、議会は国家治安・国民経済という最重要課題を放置して、ひたすら政府攻撃に終始している。そのため、本来の予算審議さえままならない、というわけである。

つまり、国会解散の原因は国会と政府の対立が未曾有の困難時にある政府の政策決定の阻害要因となったことにある。

国民議会解散の理由の第2は、イラン軍の脅威にあると思われる。イランはクウェートに対し、もし対イラク支援を続けるならば武力攻撃も辞さないとしているのに対し、クウェートは対イラク支援を中止する気配はない。産油収入激減下のイラン政府首脳は、しばしば短期決戦を口にしており、その当面の攻撃目標とされるバスラはクウェートに近接した位置にある。このようなイランの脅威を目前にしては、クウェート政府に国会との対決に手間と時間をとる余裕のないことは明らか

である。

●新内閣発足 ジャービル首長は国会解散の後、再びサアド皇太子を首班に指名し7月12日、新内閣が誕生した。新内閣は閣僚数で21名と7名の増加である。旧内閣からは、問題になっていた教育相だけが辞職し、外相、国防相、財政相、石油相ら主要閣僚は留任、他の閣僚は新ポストへの横すべりとなり、すでに評価を得ている8人の新閣僚が登用されている。

新内閣のスタート・ダッシュには目覚しいものがある。発足早々に、長年の懸案となっていたスーク・アル・マナーハ株式市場投機事件救済に関する新政策を打ち出し、8月下旬には1986/87年度の政府予算を発表した。

しかしながら、新内閣の前途には、イラン・イラク紛争の激化、統発するテロによる国内治安問題、原油価格暴落による経済危機等クウェートのかかえる「内憂外患」が待ちうけている。

国民議会という「お荷物」を取り除いたとはいえ、今後の政局運営はなお多難が予想される。

●商業銀行救済策を最終承認 政府は8月11日、1982年の株式市場危機以来、巨額の不良債権の重荷にあえぐ国内商業銀行を救済することを目的とした一連の施策を発表した。政府案は、債務者に一定の生活水準を保証したうえで、債務を10~15年以上にわたってリスケジュールさせるというもので、これに伴い債務者には全資産の公開を義務付けている。返済条件は、債務者に現金収入がある場合、ない場合に分けて、それぞれ返済期間、金利等を定めている。なお、同施策の実施過程においては、中央銀行の権限および影響力の大幅拡大がなされている。

クウェートの銀行危機が最初に表面化したのは1985年5月であり、それ以来大きな政治問題となっていた。85年9月になると、政府が5億KDを限度として国家準備金を引き出し、商業銀行の救済にあてるのではないかという予想が広くなされたが、国家準備金をそのような用途にあてることに対し、議会筋の猛反対が続いていた。7月の国民議会解散は、一連の救済策の実施に道を開かたちとなった。

しかしながら、その後9月には、救済策の立役

者である中央銀行のタマル総裁が財政相との意見衝突から突然辞職した。施策自体はそのまま後任のサリム総裁に引き継がれたものの、債務者に対して資産の公開を迫り、強権をもって銀行とのリスケジュール交渉につかせようという中央銀行の姿勢には、債務者サイドの反発も強く、必ずしも救済策の実施はスムーズには運んでいない。

●**共産圏、第三世界への投資を拡大** 政府は対外投資の見直しを検討しており、ホラフィ財政経済相は国民議会からの質問に対する回答文書のなかで、ソ連、中国等の共産圏および第三世界への投資を計画していることを明らかにした。同相によると、政府はすでに投資先を多様化しており、石油価格の下落がこのような動きを促進しているという。

ソ連に関しては、2月にハリファ石油工業相がモスクワを訪問し、ソ連首相、石油相らと会談、両国間の経済協力協定書に調印した。その後、7月にはソ連の高級使節団がクウェートを訪問、経済協力協定書の実施細目について話し合った。同会談で、両国は石油化学製品を互いに供給することで合意に達した。またクウェートのソ連石油プロジェクトへの投資についても話し合われた模様である。さらに、ソ連の外為銀行に対する1億5000万 ドル の中期ローン供与も発表される等、着実な経済関係強化がはかられている。

中国に関しても、1985年11月に締結した経済協力協定に基づき、クウェートと中国の合弁事業の推進が図られている。現在化学肥料プラント建設計画が進行中であり、また、アラブ経済開発クウェート基金(KFAED)を通じて、中国の絹織物プロジェクト、セラミック工場建設のための資金協力がなされている。ちなみに、KFAEDは過去5年間に中国の8件のプロジェクトに資金協力をしており、ローン総額は2億5000万 ドル に達している。

同様にインドに関しても、農業、エレクトロニクス、肥料の分野における合弁企業設立が検討されており、KFAEDを通じたプロジェクト資金援助もなされている。

●**株式市場振興策** 政府は6月、クウェートの証券取引所への外国株式上場を認めると発表した。外国株への門戸解放は投資対象を地元企業以外へも広げ、新たな投資資金を呼びこんで、1982年の

スーク・アル・マナーハ私設株式市場崩壊以降、不振が続いている株式市場を活性化することを目的としている。

上場適格と認める条件は、(1)すでに国際的に認知された取引所に上場している、(2)払込資本金が500万KD相当以上、(3)過去2年間、欠損を計上していない——などである。非上場企業でも、発行済み株式の25%をクウェートで売り出せば(1)の条件は除外されるという。なおGCC加盟国で設立し登記した企業はこれらの条件にしばられない。

また5月に出された財政省令により、クウェート証券取引所における先物株式取引を法制化し、規制しながら再開させる旨の発表がなされた。同省令によれば、過去の株式投機事件の反省から、現物取引と先物取引のスプレッドは最大年率25%とすること、現金マージンも25%とすることが規定されている。さらに取引されるのは上場を承認された企業の株式に限定されており、取引を行なうのはライセンスを与えられたブローカーでなければならないとしている。

UAE

●**ザイド大統領再選と暫定憲法の5年間延長** 連邦を構成する各国首長による最高評議会は10月15日、ザイド現大統領(アブダビ)とラシド副大統領兼首相(ドバイ)を再選した。任期は1986年12月2日から5年間となる。なお、同時に86年末で期限切れとなる連邦暫定憲法をさらに5年間延長することを決定した。

ザイド大統領は就任演説のなかで、GCCの協力関係強化のために引続き努力を続けると語り、イラン・イラク戦争の早期終結を呼びかけた。

同大統領は、1971年2月の連邦結成以来その地位にある。また暫定憲法に関しても連邦結成以来そのままであり、最近では連邦政府の権限強化のために恒久憲法の制定を要求する動きが出ていた。

●**アブダビの石油基地が被弾** 11月25日早朝、アブダビ沖北100 km にあるアブ・アルバクシュー油田が、2度にわたり国籍不明機のミサイル攻撃を受けて炎上、操業停止状態となった。この攻撃によってフランス人2人、インド人2人、パキスタン人2人が死亡し、24人が負傷したと伝えられ

る。

UAEは2カ月前にもアエルクス油田が攻撃を受けている。このときは、イラク軍が近くのイラン油田と誤認して攻撃したものとわかったが、今回の攻撃は、イラク軍の「誤爆」ではなく、イラン軍の攻撃であるとの憶測も出ており、真相はいまだに明らかにされていない。

このような事件は、過去において戦争当事国であるイラン・イラクの双方と外交的接触を保ち、どっちつかずの態度をとってきたUAE特有のジレンマを象徴するものともいえよう。

●国内景気の低迷と資本逃避 アブダビ首長国の財政省次官によれば、同国の地場産業は政府支出削減、資本の海外流出により不況色を強めている。地場産業は、資金ショートをひきおこし、外国企業との競合に喘いでいる。一方、同国国内の資金余剰の個人、銀行、投資家は莫大な資金を国内開発プロジェクトに投資できる余力をもっているが、資本投下の市場として同国はポテンシャルを欠いており、その結果、資本は海外へ流出しているというのが現状であるという。

また、石油収入減少による景気後退で、民間部門に対する銀行貸付は不良債権化している。銀行筋によると、銀行貸付のうち9割は担保・保証がなく、主として当座貸し越しの形態となっているという。このため、中央銀行は6月、不良債権に悩む銀行に対して、取引顧客にこれ以上担保のない融資をしないよう指示した。

○対日原油供給第1位に 通産省の1985年度石油統計(速報)によれば、日本の輸入先国別では、1975年度からトップだったサウジアラビアが前年度の半分以下に減って2位に転落し、代わってUAEが前年度比23.9%増の4378万8000klで輸入量の22.2%を占めトップになった。

バハレーン

●一連の経済活性化策を計画 政府は1986年のバハレーン経済はマイナス成長になると予想し、今後7年間に年平均4～5%の経済成長を維持するための一連の施策を打ち出した。内容は各種公共料金の引き下げ、社会保険負担の軽減、国際通信料金の引き下げ、輸出関税の廃止等である。

また株式市場の創設も決定された。これにより内外投資の活性化や関連業界の振興を図る。同市場では当初地元企業だけを上場するが、その後湾岸諸国、さらにはそれ以外の外国企業へと上場企業の範囲を広げてゆく予定である。またGCC加盟国の国民は株式の25%までを保有できる。

このような一連の経済活性化策の一環として、バハレーン通貨庁は9月1日より貸出金利を2%引き下げた。これによりプライム・レートの上限は9.5%から7.5%へ、また貸出金の上限金利は12%から10%に、それぞれ引き下げられた。一方、預金金利については、0.5%の引き下げを勧告している。

●コースウェイが開通 バハレーン＝サウジアラビア間のコースウェイ開通式典が11月26日舉行された。着工以来5年の歳月と総工費7億～10億ドルをかけた巨大プロジェクトの完成である。

式典にはファハド・サウジアラビア国王も出席し、イーサ首長は同国王に対し最高の栄誉であるアル・ハリファ勲章を贈り、またコースウェイを同国王にちなんで、キング・ファハド・コースウェイと命名した。

コースウェイの開通は11月29日から開始されたが、利用者は初日が約6000人、バハレーンのナショナルデーの祭典が始った12月12日には1万7000人に増加した。不動産・サービス関連業者にとっては朗報だが、若いサウジ人の急増により治安が悪化するなどの弊害も出ている。

またサウジアラビア東部州のシーア派と、バハレーン国内の70%近いシーア派との接触の問題も、両国にとって不安の種である。

カタール

●バハレーンとの領土紛争 ペルシャ湾の小島ファシュト・アル・ディバルの領有権をめぐるカタールとバハレーンの紛争は、4月26日にカタール軍のヘリコプター4機がバハレーン東方約24kmにある同島に飛来、同島で沿岸警備施設建設に従事していた外国人30人を捕え、同島周辺水域の入域禁止を宣言したことから表面化した。

事件のきっかけは、同島の沿岸警備施設建設についての見解の相違にあるといわれている。すな

わち、バハレーン側は同施設の建設は GCC の承認と資金によってなされたもの（ペルシャ湾の対岸特にイランの動きを監視するよう設計されていると推測される）であるとするのに対し、カタール側では同島での建設はバハレーン人のための住居と報道され、領土紛争の凍結を合意した1978年協約を犯すものだと主張されている。

これに対し、サウジアラビアは直ちにスルタン国防相が両国を訪問、調停に乗り出した。その後 GCC 諸国も加わった調停努力により、6月15日にカタール軍が撤退し、また同島に建設中であった沿岸警備施設を撤去するというサウジアラビアの調停案が受け入れられたことで収拾に向かった。一方、バハレーン側は、これも古くから領有権が争われてきたハワル島から、同時に軍隊を引き揚げた。

その後10月には、バハレーン、カタール両国の国防相が、サウジアラビアの国防相を交えて、両国間の関係改善について会談し、GCC 首脳会議の前に一応の解決が図られた。

●ノースフィールド・ガス開発の進展 世界有数の埋蔵量を誇るノースフィールド・ガス開発プロジェクトは、(1)第Iフェーズ：8億立方 m^3 /日の天然ガスの国内供給、(2)第IIフェーズ：8億立方 m^3 /日の天然ガスの湾岸諸国向け供給、(3)第IIIフェーズ：600万 t /年の LNG 販売、の3段階計画から成っている。

同計画の成否は、販路の確保にかかっているが、カタール・ガス公社のラシッド総裁一行が2月に韓国を訪問し、同国向けの LNG 販売の可能性について打診するなど、開発への強い意欲をみせている。また、イラクより随伴ガスをパイプラインで輸入しているクウェートは、カタール・ガスの長期引取りを求めており、インドもガスの長期購入に強い関心を表明するなど、今後の交渉の成り行きが注目されることである。

ただし、当面は油価下落と将来の LNG 供給過剰感から第Iフェーズを中心とした開発が進められることになろう。

オマーン

●第3次5カ年計画の発表 カブース国王は19

85年12月30日、開発委員会より提出された第3次5カ年計画(1986~90年)案を承認し、同日付の勅令で公布した。同計画の概要は、計画期間中の歳入総額が86億5600万オマーン・リヤル(RO)と、第2次5カ年計画比24.6%の増加、歳出総額は92億5000万 RO と前計画比25.5%増額されている。ただし歳出のうち開発支出は22億1100万 RO と前計画並みの水準に抑えられている。期間中の累積財政赤字額は5億9400万 RO に達し、これは前計画比41.1%の大幅増加となる。

新計画の基本方針についてアルザワウィ副首相は、目標成長率を年平均4%に設定し、民間部門の振興に重点を置くと言った。

その後国際原油市況の急落に伴う石油収入の落込みに対して、2月には歳入を当初計画比7%、歳出を同5%それぞれ削減することに決定した。

これに伴い、計画期間中の累積財政赤字幅は、当初の5億9000万 RO から7億9000万 RO へ拡大する見込みである。この財政赤字は国家準備基金の取崩しや対外借入れにより補填する方針であるが、国内ファイナンスの手段として政府短期証券や国債の発行も検討されている。

さらに政府は7月、開発支出の当初計画比10%削減を決定した。第3次5カ年計画については、原油価格想定を当初の23.65 d/bbl から20 d/bbl へと下方修正したうえで計画の改訂作業を進めているが、原油価格の低迷が続けば、更なる歳出削減も必至となろう。

●リヤル切下げの実施 政府は1986年1月25日、オマーン・リヤルの対米ドル・レートを10.2%切り下げ、1 $\text{R} = 0.3845$ RO とし、即日実施した。

これは、世界的な原油価格の下落に鑑み、健全な国際収支の維持、輸入削減、出稼ぎ労働者および外資による本国送金の抑制等を目的に実施されたものである。なお、オマーン・リヤルは米ドルとリンクされており、その対米ドル・レートの変更は1973年2月以来初めてのことである。

南イエメン

●1月13日革命と総選挙 1月13日革命から11カ月を経て、南イエメンはようやく政治的安定をとり戻しつつあるようにみえる。

単独政党であるイエメン社会党の内紛は、1985年4月にイスマイル前大統領が亡命先のモスクワから帰国したことに端を発している。その後イスマイルは85年10月に政治局員に返り咲き復権を果たしたが、同氏を支持する勢力とムハンマド大統領派との党内派閥抗争は、86年1月の内戦へとつながっていった。

内戦の過程でイスマイルは殺され、ムハンマドは北イエメンに亡命した。

両者に代わって大統領に就任したアッタスは、ムハンマド内閣の首相であったが、内戦勃発当時はインドを訪問していた。その後旅程を変更してモスクワ入りしたが、1月24日党中央委によって暫定元首に任命されると急遽帰国し、内戦收拾のためソ連の助力を求めた。

アッタスはテクノクラートであり、過去の指導者たちのような華麗さがなく、対立抗争をくり返してきた国内諸勢力を纏めるには役不足との見方もあったが、10月に独立以来2度目の総選挙を成功裡に実施しえたことが、彼の立場を強固にした。

選挙後の11月6日には、第1回人民最高評議会が開催され、アッタス大統領は、幹部会議長に就任し、第一人者としての地位を保持した。

●クーデターの影響は軽微 政権交代にもかかわらず、南イエメンの外交政策には基本的に変更はみられない。同国の外交の軸であるサウジアラビアおよびソ連との関係は損われておらず、援助資金も滞ってはいない。北イエメンとの関係も、ムハンマド前大統領の亡命にもかかわらず、平穏を保っており、南北統一問題についても話し合いがもたれている。

同国経済も内戦による直接的被害はほとんどないようだ。市街地の一部に損傷はあるが、空港および精油所施設などの主要施設は被害をうけていない。さらに、アデン空港、漁業部門における2大プロジェクトも再開されているという。

また油田開発の面でも、フランスのエルフ・アキテス社が、クーデターによって1月にストップしたバルハフ地区の試掘を再開した。さらに、12月にはソ連が、1990年までの4年計画で、北イエメンの油田から近いシャワブ地区で探鉱開発活

動を始めており、今後の進展が期待されている。

北イエメン ■■■

●急激な輸入削減の実施 経常収支の著しい改善は1986年経済の主な特徴であった。それは、急激な輸入減少と湾岸諸国からの援助の増大が、海外送金の減少を補って余りある額となったからである。

1986年1～9月の経常収支黒字は4500万 F_r と推定されるが、これは1985年の2億4000万 F_r の赤字とは様変わり数字といえる。経常収支好転の主因は、イエメン・リヤルの切り下げで、輸入を5億 F_r へ約50%減少させたことにある。また今年のはじめに個人部門における輸入制限を行なったことも輸入削減に拍車をかけた。しかし、政府による輸入制限によって削減された量を、密輸入によって補われている地域もある。

将来的にみても、1987年には石油輸出用パイプラインが完成し、88年には石油輸出を開始できると政府は国際収支改善に自信を持っているが、問題は石油収入が海外送金の減少を補完できるかどうかである。

●原油輸出用施設建設 1988年初頭の原油輸出開始を目指して、パイプライン、船積み施設の建設契約が結ばれた。

輸出用パイプライン契約は、イタリア、西ドイツ、レバノン企業から成るコンソーシアムが受注したが、契約額は9000万 F_r 、パイプラインは総延長が440kmで能力は20万b/d、これによってアリフ油田と紅海側のサリフ・ターミナルとが結ばれる。船積み施設を含めたプロジェクト総額は5億 F_r と推定され、1987年末には完成の予定である。

国内に外貨を獲得する有力な産業をもたない同国にとって、原油輸出にける期待はきわめて大きなものがある。現状は、出稼ぎ労働者の海外送金と湾岸諸国からの援助に大きく依存しているが、オイル・グラットの状況下では、両方とも今後は多くを期待できないところであり、同国の将来は原油輸出いかにかかっているといえそうだ。

重要日誌 アラビア半島諸国 1986年

K:クウェート, U:アラブ首長国連邦, B:バハレーン, Q:カタール, O:オマーン,
N:北イエメン(イエメンアラブ共和国), S:南イエメン(イエメン人民民主共和国)

1月

- 4日 ▶O:西独と投資促進協定を批准。
▶Q:ムッラー UAE 通信相来訪。ハリーフア首長と両国間の通信, 民間航空問題を協議。
- 8日 ▶N:エジプトと保健協定を締結。
▶U:王中国国際貿易促進委員会主任来訪。ドバイ商工会議所会頭と両国関係推進をめざし協議。
- 9日 ▶Q:カタール商工会議所シンポジウム開催。同国の経済復興に関して討議。
- 10日 ▶K, S:米国のリビア資産凍結を非難。
- 11日 ▶K:ゴボロフ国防次官らソ連軍事代表団来訪。軍事協力, 新型ソ連兵器供与等協議。
▶O:ハウ英国外相, 湾岸諸国歴訪の一環として来訪。イ・イ戦争, 米国の対リビア経済制裁等協議。
▶K:国民議会, 高等教育終了者の徴兵期間半減を可決。
- 12日 ▶Q:アラファト議長来訪。ハリーフア首長と最近のアラブ, 国際情勢等協議。
- 13日 ▶S:モハマド大統領暗殺未遂事件発生。アデン国営通信は, アンタル第一副首相ら政府高官4人が処刑されたと報道。
- 14日 ▶N:イラクと石油・ガス協力協定を締結。
- 15日 ▶S:モハマド大統領, 反乱を鎮圧と発表。
- 16日 ▶S:アデンで戦闘再燃, 反乱軍派に地方部族が加勢, 戦闘は全土に拡大。
▶S:アッタス首相, インドからの帰途, ソ連訪問(～25日)。
▶K:クウェート旅客機がゴラン高原上空に侵入。イスラエル空軍機がイスラエル制空域外に強制誘導。
- 18日 ▶Q:インドと労働協約を調印。
▶S:イランと1982年貿易協定実施のための覚書き締結。
- 19日 ▶K:外務省, 駐スペイン大使を召還。スペインがイスラエルと国交を樹立したため。
▶S:イエメン社会党政治局, モハマド大統領が失脚, と発表(18日, 同大統領はエチオピア入り)。
- 21日 ▶S:アデンで戦闘再燃, 地方部族が加わり激化。
▶Q:モハマド教育相, 北アイルランド訪問。教育, 文化の相互協力関係振興について協議。
- 22日 ▶Q:エブレ・トルコ大統領来訪。ハリーフア首長と会談, 両国関係強化を誓約。

▶N:モハマド大統領支持を表明。

- 23日 ▶O:カブース国王勅令により, 国籍法を改定。
▶O:中央銀行, 預貸金金利の上限を1%引下げ。
- 24日 ▶S:イエメン社会党中央委員会, アッタス首相を暫定国家元首に任命。一方, モハマド大統領派約4万人がアビヤン州に集結。
▶U:アブダビ, DD 契約など長期契約価格についてもスポット連動制を採用, と発表。
- 25日 ▶O:通貨リヤルの対ドル相場を10.16%切り下げ1 $\frac{1}{2}$ = 2.60 $\frac{1}{2}$ とした。
- 26日 ▶U:チェコスロバキア貿易派遣団来訪。シャルジャ商工会議所と, 合弁プロジェクトを検討。
▶S:アッタス暫定大統領, ソ連との友好・協力関係, 同盟関係維持を表明。また, 善隣外交継続の方針を表明。
- 27日 ▶U:ザイード大統領, 移民および居住に関する連邦法を修正。
- 28日 ▶K:国民議会, 勤労女性の長期休暇法案を承認。
- 30日 ▶N:ソ連との第1回経済・技術協力・貿易に関する政府間委員会会議が終了, 議定書に調印。
- 31日 ▶S:EC, 45万 EUC の緊急援助を発表。

2月

- 3日 ▶O:バケール南イエメン通信相来訪。アブドラ外相と会談, 両国関係改善推進等協議。
▶Q:ハリーフア首長, 製薬会社・薬品規制法発布。
- 4日 ▶Q:ラシッド QGPC 総裁一行, 韓国訪問(～9日)。LNG 輸出の可能性を打診。この後日本訪問。
- 5日 ▶K:アリ石油相, ソ連訪問(～11日)。政治, 経済, 文化各分野での関係発展について協議。
- 6日 ▶S:イエメン社会党第3回中央委員会開催, 党人事を決定。
- 8日 ▶S:第21回最高人民会議開催, 最高人民会議幹部会議員11名, 閣僚18名を選出。
▶K:英国, ホーク64訓練用戦闘機の第1回引渡し。
- 9日 ▶Q:中央銀行, 金融統制策実施。
▶K:ラシッド内閣担当国務相, 石油価格急落で1985/86年度政府支出を15%削減と発表。
▶Q:ドーハでインド貿易展覧会開催(～17日)。
▶B:GCC緊急外相会議開催(～12日)。イ・イ戦争, 南イエメン情勢, 等討議。
- 10日 ▶O:カブース国王, 勅命により, 敗政委員会を改編。

↳S: アデン放送, イスマイル元大統領の死亡を確認。
 ↳B: ムクベル南イエメン農業・農地改革相来訪。アッタス大統領親書を携行。

11日 ↳K: 議会, イラン軍攻勢がクウェート国境アブダラ海峡東岸に及んだことを懸念, アラブ連盟諸国にイラク支援呼び掛ける声明を発表。

↳Q: 英国通商使節団来訪。商工会議所代表と会談。

↳K: アラブ経済開発クウェート基金, インドに700万KD (2430万ドル), 中国に200万KD (700万ドル) 貸出し調印。

13日 ↳K: アラビア石油にネットバック方式の原油販売許可を通告。

14日 ↳S: ベイド・イエメン社会党書記長, ソ連訪問。ソ連共産党大会出席。

15日 ↳O: アルザワウィ財政・経済担当副首相, 1985年8月に発注した欧州製トーネード戦闘機の引渡し延期を申し入れたと言明。

16日 ↳K: ジャービル首長, 首相を議長とする最高計画評議会設置を布告。

↳K: サバーハ外相, サウド・サウジ外相とシリア訪問。アサド大統領とイ・イ戦争の戦火拡大防止へむけ協議。

↳U: ジャルワン経済・商業相, モロッコ訪問。フェッタ・エネルギー・鉱物相と両国経済関係について協議。

17日 ↳O: アブドラ外相, 英国訪問。オマーン・英国合同委員会に出席。

↳O: オタイバ UAE 石油相来訪。カブース国王, シャンファリ石油・鉱山相と国際石油市場の安定策を協議。

18日 ↳K: アラブ環境問題専門家会議開催。ペルシア湾での石油探鉱活動による環境汚染問題を討議。

19日 ↳K: イタリアと投資, 経済, 産業および技術協力関係促進協定に調印。

20日 ↳U: 韓国と貿易, 経済協力に関する議定書締結。

↳B: 湾岸で初のアルミ圧延プラントが稼動開始。

22日 ↳O: 経済使節団, オーストリア訪問。経済協力の促進について協議。

↳K: イラン軍, クウェート領海内コパール島東でクウェート船を攻撃。政府はイランに厳重抗議。

25日 ↳N: 議会, 1986年予算承認。歳入7179百万YR (843百万ドル), 歳出9944百万YR (1170百万ドル)。

28日 ↳K: ラフサンジャニ・イラン国会議長, クウェートとサウジが原油値上げに協力しなければ, 軍事攻撃も辞さないと言明。

3月

1日 ↳K: 郵便番号導入。

2日 ↳K: ジャービル首長, クウェート石油公社理事会メンバー留任(任期3年)を布告。

3日 ↳K: EC, サウジ, クウェート産尿素に2月末に遡り11%の関税を賦課。

5日 ↳K: ペルシア湾北部アウハ島東側航行中のクウェート船が攻撃され, 内務省は同水域航行禁止を警告。

↳K: サリム国防相, クウェート軍は同国国境を侵犯するいかなる者に対しても攻撃命令を受けている, と言明。

6日 ↳N: ソ連と文化協定を締結。

8日 ↳S: ソ連軍使節団来訪。アハマド国防相と会談。

9日 ↳B: シラウィ開発・産業相, 日本訪問。工業開発, 石油, アルミ産業における協力促進を協議。

11日 ↳S: グリ外相, 湾岸諸国歴訪(～18日)。

12日 ↳: 関税貿易一般協定理事会開催。GCCのオブザーバー参加を承認。

13日 ↳U: GCC, 発送電システム連結検討の専門家会議開催。

↳K: アラファト議長, クウェートに軍事援助を申し出。

14日 ↳Q: アハマド外務担当国務相, トルコ訪問。エブレン大統領, オザル首相らと, イ・イ戦争ほか協議。

15日 ↳O: ヨルダンと経済・貿易協定を締結。

↳B: 国内銀行, 貸出金利の上限を12%に引き下げ。

↳O: 経済・財政省, 都市計画高級委員会を新設。

↳K: サバーハ副首相兼外相, 1986/87年度予算を25%縮小すると言明。

↳Q: レントン英国国務相(外務)来訪。同相は, イ・イ戦争がクウェートに及んだ場合, 英国はクウェートに軍事支援の用意を表明。

16日 ↳S, N: サヌア～アデン間道路再開。

17日 ↳O: 国家諮問評議会評議員, 米国訪問(～27日)。水資源開発, 環境問題を協議。

↳K: ハラフィ財政経済相, 投資庁が休業中の企業保有の株式購入の旨, 表明。

↳B: クウェート代表団来訪。防衛協力問題を協議。

19日 ↳K: ジャービル首長, サウジ訪問。ファハド国王とイ・イ戦争, 原油市場情勢を協議。

20日 ↳K: ラフサンジャニ・イラン国会議長, クウェート沿岸に機雷を設置と言明。

24日 ↳K: カシム・タンザニア・エネルギー相来訪。ハリーフ石油相との会談で, 対タンザニア石油製品輸出の1年延長に合意。

25日 ▶U: オタイバ石油相, 原油価格はさらに下落するだろうと言明。

30日 ▶S: モハマド前大統領派約720名が釈放された。

▶O: アルロワス情報相, UAE 訪問。ヌハイヤン情報・文化相と会談。

31日 ▶U: シアラ・シリア外相来訪。マクトム国防相と会談。

▶Q: カレムリ・トルコ労働社会問題相来訪。ハリーフア首長等と労働力の協力関係向上策を協議。

4月

2日 ▶U: 北朝鮮経済代表団来訪。労働力輸出の可能性を打診。

3日 ▶S: サビト統一担当相, 北イエメン訪問。

4日 ▶K: アラブ経済開発クウェート基金, オマーンに1557万ドル貸出し調印。

▶U, K: マーフィー米国防務次官補来訪(～5日)。イ・イ戦争, 両国関係等を内容とするレーガン大統領メッセージを伝達。

▶S: ソ連人専門家一行来訪。南イエメン経済再建について協議, 経済議定書締結(16日)。

▶S: イラン, 74万ドルの医療援助物資を供与。

5日 ▶S: 在アデン英国大使館再開(2カ月ぶり)。

7日 ▶B: ブッシュ米副大統領来訪(～9日)。イ・イ戦争, 中東和平, 石油情勢等協議。

▶N: ヨルダン国営航空, アンマン～サヌア間に定期航空便就航。

9日 ▶O: ブッシュ米副大統領来訪(～10日)。カブース国王とイ・イ戦争, 中東情勢, 石油情勢等協議。

10日 ▶N: ブッシュ米副大統領来訪(～12日)。軍事基地提供と引き換えに3億ドルの援助供与を提案。

11日 ▶B: 西独, バハレーンに大使館開設で合意。

▶Q: 西独国会議員来訪。アブドラマン工業・農業次官と会談。

12日 ▶N: 初の本格的製油所が操業を開始。

▶B: 第1回アラブ小売金融サービス会議開催(～13日)。

▶O: 国防省, 第3次5カ年計画(1986～90年)期間中の同省資本支出10%削減に対処し, 緊縮措置を実施。

14日 ▶K: オザル・トルコ首相来訪。ジャービル首長と会談, イ・イ戦争終結へ努力を表明。

15日 ▶K: アラブ経済開発クウェート基金, ヨルダンに2420万ドル貸出し調印。

▶B: イーサ首相, サウジ訪問。ファハド国王と会談。

16日 ▶U: 英国政府に, 両国閣僚協議会およびロンドンでの UAE 展中止を通告。

17日 ▶O: 外務省, 反体制派亡命者に対する特赦を発表。

▶U: ザイード外務次官, オマーン訪問。ザイード大統領の親書をカブース国王に伝達。

▶B: 消費者保護団体が結成(湾岸初)。

▶Q: 内閣, 米国のリビア攻撃を憂慮する声明を発表。

19日 ▶O: ガザリ住宅相, UAE 訪問(～21日)。住宅, 建設面での両国協力関係促進を協議。

▶O: アブドラ外相, UAE 訪問。カブース国王の湾岸・アラブ情勢に関する親書をザイード大統領に伝達。

▶N: アッシュトル軍規律指導局長一行, ソ連訪問(～26日)。陸海軍における政治・教育活動の諸問題を討議。

23日 ▶K: 1986/87年度予算の政府原案を発表。歳入19億2000万KD, 歳出30億4000万KDで5期連続の赤字予算。

25日 ▶N: サヌアで米大使館員が撃たれ重傷。米国は在サヌアの米国人に国外退去を勧告。

26日 ▶Q: ファシュトル・ディーバル島を攻撃。バハレーン沿岸警備隊の施設作業員29人を拘束。

27日 ▶Q, B: スルタン・サウジ国防相, マナマ, ドーハを訪問(～30日)。両国間の紛争調停工作。

▶N: 張・中国國務委員来訪。カニ首相等と会談。経済・技術協力強化に関する議事録に調印。

28日 ▶Q: ハマド国防相(皇太子), サウジ訪問。

5月

1日 ▶B: 通貨庁, 国内預金金利を0.5%引下げ。

▶U: マクトム財政・工業相, 1986年予算の政府支出を当初計画の15%から30%削減とすると発表。

3日 ▶Q: 金融庁, 支払準備制度を導入。

▶Q, B: ビンジャラ GCC 事務局長, カタル, バハレーン訪問, 紛争解決へ調停工作。

▶U: アブダビ諮問議会, 18～20歳のアブダビ自国民を対象として軍事訓練を課する決議を採択。

▶N: ムハマド通商供給相ら政府貿易代表団, 中国訪問。

4日 ▶K: 張・中国國務委員来訪。中国・クウェート投資問題シンポジウム開催(～6日)。

▶K: プサイディ・オマーン内相来訪。ナワワ内相と治安協力関係推進について協議。

▶Q: カタル・イスラエル・ボイコット事務局, 11社に対するボイコットを中止。

7日 ▶K: アリ石油相, エジプト訪問。石油当局者と協議。

▶K: タキ・イラク石油相, サウジとクウェートが現在戦争救済原油30万b/dを供給していると言明。

▶K: アラブ経済開発クウェート基金, キプロスに1050万 ドル 貸出し調印。

▶O: カブース国王, イバノビッチ・ソ連非常駐オマーン大使の信任状を受諾。

8日 ▶Q: ムハマド情報相, サウジ訪問。ハリーフア首長の書簡を携行。

11日 ▶O: GCC 中央銀行総裁会議開催。商業銀行監督方式一本化を合意。

12日 ▶Q: ファシュトル・ディーバル島から連行したバハレーン側プロジェクト作業員全員を釈放。

▶S: トラッペン東独党中央委国際関係副委員長来訪。モハマド・イエメン社会党副書記長らと会談。

13日 ▶K: 石油業界使節団, ソ連訪問。ソ連国家対外経済関係委員会と石油産業を中心とする経済協力協定の具体的推進について協議。

16日 ▶B: ソ連・東欧からの食糧輸入禁止。チェルノブイリ原発事故の影響が判明するまで。

18日 ▶K: ホラフィ財政経済相, 共産圏, 第三世界への投資拡大の方針を表明。

▶B: 労働・社会問題省, 外国人労働者の雇用条件に新規適用。

▶Q: 政府, バハレーンが係争中のハワール島を武装化と非難。

20日 ▶Q, B: シャエル・サウジ情報相, カタル, バハレーン両国がファハド国王の和平案に合意と発表。

21日 ▶O: 政府, 5億 ドル の対外借入契約を協調融資団53行と調印。

▶O: カブース国王勅令により, 中央銀行の資本金倍額増資。

▶O: 初のソ連大使にバッタジュ氏を任命。

22日 ▶U: アブダビ国営石油会社, 大規模合理化着手。

▶S: アッタス大統領, ジャナイド閣議担当相を任命。

24日 ▶Q: 金融庁, 自己資本規制導入を発表。

▶O: ベルーと外交関係を樹立。

25日 ▶Q, B: GCC 監視団, カタル, バハレーン入り。国境紛争収拾へ。

▶K: アラブ経済開発クウェート基金, 北イエメンに2060万 ドル 貸出し調印。

▶U: 自動車販売代理業者, 円高で日本車輸入停止。

26日 ▶: ロイズ, UAEを除く全湾岸諸港に入るタンカーの戦争保険料50%引上げ, 0.375%へ。

▶S: ソ連, 年間5万 トン の対南イエメン石油供与の議定書に調印。

27日 ▶K: 財政省, 先物株式取引を法制化, 株式取引所を再開。

▶K: 国会議員29名, 裁判官権限見直しに関する秘密

会議をボイコット。

▶S: 第4回イエメン社会党中央委員会開催(～29日)。社会, 政党, 革命的発展のプロセス等討議。

▶O: ジャマイカと外交関係を樹立。

▶B: イーサ首長, サウジ訪問(～28日)。ファハド国王と湾岸およびアラブ情勢を協議。

28日 ▶K: ジャービル首長, サウジ訪問(～29日)。ファハド国王と会談。

29日 ▶S: ソ連とラジオ・テレビ交流議定書に調印。

6月

2日 ▶B: EC, バハレーンからのメタノール輸入に13%の関税を賦課。

3日 ▶K: アラブ経済開発クウェート基金, スーダンに4818万 ドル 貸出し調印。

▶S: スマン首相, ソ連訪問(～5日)。ルイシコフ首相と会談, 友好協力条約の諸規定と全面的交流の一層深化, 拡大等確認。

4日 ▶K: 国民議会, 国際イスラム慈善機構設立法案を承認。

▶K: 証券取引所への外国株式上場を認めると発表。

▶O: 米国国際開発庁, オマーン・アメリカ経済技術協力合同委員会に500万 ドル のグラントを供与。

11日 ▶S: ベイド・イエメン社会党書記長, ムハマド・イラク共産党書記長と会談。両党の関係強化を確認。

▶S: ムハマド前大統領支持者850人をソコトラ島へ追放。

12日 ▶U: アブダビのバブ油田操業停止。石油価格低落が主因。

14日 ▶K: 憲法裁判所, 中央銀行を調査する国民議会の権利を支持する裁定。

▶O: アブドラ外相, 南イエメン訪問(～16日)。両国関係発展推進に合意。

15日 ▶Q, B: カタル軍, ファシュトル・ディーバル島から完全撤退。バハレーンもハワール島から撤兵。

▶ジェマイエル・レバノン大統領, 湾岸5カ国歴訪。各国首脳にレバノン問題に対する一層の協力を要請。

16日 ▶K: アラブ経済開発クウェート基金, モロッコに2420万 ドル 貸出し調印。

▶U: 中央銀行, 国内各銀行に無担保融資抑制を指示。

▶N: イブラヒム・イラク革命評議会副議長来訪(～19日)。両国関係, アラブ, 国際情勢等協議。

17日 ▶K: アル・アハマディ石油基地で爆弾テロ。

▶N: 日本, 115億3000万円の円借款供与。

19日 ▶K: ソ連貿易代表団来訪。ソ連への投資問題を協議。

20日 ▶N: サビド南イエメン国務相来訪(～27日)。南北イエメン会合準備のため。

21日 ▶O: カブース国王, UAE 訪問(～23日)。ザイード大統領と湾岸情勢, 両国関係等協議。

▶B: カリム蔵相, 石油収入の減少に伴い予算支出15%削減を発表。

22日 ▶K: クウェート紙 *Al Anba*, 17日の製油所爆破事件にイランが関与, と非難。

23日 ▶S: ムハマド・イエメン社会党副書記長, 社会主義国を歴訪。

28日 ▶S: アッタス大統領, シリア訪問(～1日)。両国人民の連帯を表明。

7月

1日 ▶K: 内閣総辞職。

▶S, N: サレハ北イエメン, アッタス南イエメン両大統領, リビア訪問(～4日)。カダフィ大佐を交え会談。ともに統一達成に向け努力の用意を表明。

2日 ▶Q: 貿易代理業法改正。

3日 ▶K: ジャービル首長, 国民議會を解散, 憲法の一部停止を発表。

5日 ▶B: 通貨庁, 地場銀行に引当金勘定の見直しを指示。

▶O: 中央銀行, 貿易業者に対し海運同盟加盟船会社の利用を勧告。

6日 ▶K: サウド・サウジ外相来訪。ジャービル首長にファハド国王親書を伝達。

12日 ▶O: リカイン開発委員会計画局長, 第3次5カ年計画の開発支出10%削減を表明。

▶O: 輸入エナメル, 乳状塗料に対する高率関税(15%)適用措置の期限を2年延長。

▶Q: パキスタンと労働協定を締結。

▶K: サアド首相, 新聞僚名簿を発表。

13日 ▶S: アッタス首相, クウェート訪問。サバーハ副首相と両国関係, 相互発展, アラブ諸国の団結等協議。

14日 ▶K: 閣議, 石油最高評議会, 経済・財政問題委員会, など八つの常任・非常任委員会設置を決定。

15日 ▶N: リビア全人民委員会代表団来訪。全人民委員会支部集会に参加。

16日 ▶S: ソ連通商相来訪。貿易協定(1986～90年)に調印。

17日 ▶N: 内閣改造。経済部門の閣僚を変更。

18日 ▶U: ジロー仏国防相来訪(～20日)。ザイード大統領と会談。

19日 ▶S: カピトノフ・ソ連共産党中央監査委員会議長来訪。ベイド・イエメン社会党書記長と会談。

▶O: 商工省, 政府開発プロジェクトに応札するコンサルタントに対し, オマーン製品の利用促進を指示。

▶K: サバーハ外相, サウジ訪問。ファハド国王, スルタン国防相らと会談。

20日 ▶Q: ジロー仏国防相来訪(～21日)。仏製武器と原油バーターの協定を締結。

▶U: ヤマニ・サウジ, ハリーファ・クウェート両石油相, 突如来訪。ザイード大統領らと28日のOPEC会議を前に, 石油情勢について討議。

▶U: 輸入財に対し10%の価格有利措置を現地企業に付与。

21日 ▶K: ソ連高級使節団来訪。ハリーファ石油相らと会談, 石油化学製品交易で合意。

22日 ▶S: アッタス大統領, サウジ訪問。ファハド国王と両国関係等協議。また, サウジ開発基金による5770万^{ドル}の援助に合意。

▶ラマダン・イラク副首相, GCC 諸国歴訪。

▶B: 情報省, ロイターの中東支局長に国外退去命令。

25日 ▶N: カピトノフ・ソ連共産党中央監査委員会議長来訪。両国の協力・友好関係を協議。

▶U: アブダビ, 8月の石油生産の10%カットを指示。

26日 ▶O: 中央銀行, 両替商に対する外貨持高規制を通告。

▶B: 中国貿易使節団来訪。両国間の貿易振興を協議。

27日 ▶K: ラフサンジャニ・イラン国会議長, サウジ, クウェート攻撃の可能性を示唆。

8月

1日 ▶K: ミクリック・ニューゴ首相来訪。ジャービル首長等と会談。

2日 ▶U: ザイード大統領, PLOに1986年に3000万^{ドル}供与と発表。

▶B: 財政・国家経済省, 一連の経済活性化策を計画。

3日 ▶S: ムハマド・イエメン社会党中央委員会副書記長, 在アデン・ソ連大使館のダビドブ参議官と会談。両国関係について協議。

5日 ▶B: 政府, 年内に株式市場創設を決定。

7日 ▶B: 日本外務省, バハレーンに大使館開設を決定。

9日 ▶O: マツキ商工次官, 証券取引所の準備段階として証券取引中央事務局設置を発表。

▶B: ハリーファ外相, カタル訪問。バリーファ首長と会談, 両国紛争の今後の処理について協議。

▶Q: サーニ経済・商業相死去。

11日 ▶U: フセイン・ヨルダン国王来訪(～13日)。ザイード大統領と会談。イ・イ戦争, アラブ諸国の発展等

協議。

↳K：政府、不良債権の重荷にあえぐ同国商業銀行救済策を発表。

12日 ↳Q：8月1日に遡り、石油の減産通告。

13日 ↳Q：カタール石油公社、原油のネットバック方式販売を中止、スポット市場連動方式を採用。

↳K：クウェート石油公社、国別石油生産割当枠遵守のため、石油精製量削減を発表。

15日 ↳S：モハマド前大統領支配下での高官48人の裁判を開始。

16日 ↳U：アブダビ国営石油会社、欧米系トレーダーへフォースマジュール(不可抗力条項)を適用、石油製品の9月からの出荷停止を通告。

↳S：南イエメン軍戦闘機、紅海上空でジブチ旅客機を捕促、アデン空港に強制着陸。モハマド前大統領支持者の搭乗を調査。

17日 ↳S：ジブチ、南イエメンとの海・空路の往來を中断。

23日 ↳O：商工省、物価調査委員会を設立。

↳N：タキ・イラク石油相来訪。アルムハニ石油・鉱業相と会談、両国間の技術協力に合意。

↳B：世銀、バハレーンが多国間投資保証機関の37番目の調印国となったと発表。

24日 ↳K：内閣、1986/87 財政年度の石油収入 40.9% 減収を予測、アラブ経済開発クウェート基金への3000万KDの予算配分をカット。

27日 ↳S：ハワトメ DFLP 議長来訪。ムシン・イエメン社会党中央委員会長官と会談、関係強化について協議。

28日 ↳N：アルマハニ石油相、サウジ訪問(～9月1日)。両国間の協力関係強化について協議。

30日 ↳K：サバーハ外相、シンバブエ訪問。イ・イ戦争の早期停戦実現を目指し協議。

31日 ↳O：石油・鉱山省、9月1日以降の原油生産5万b/d削減を発表。

9月

1日 ↳B：通貨庁、貸出金利2%引き下げ。

↳U：ドバイ首長国税関、関税率4%を2%に引き下げ。

2日 ↳K：イラン海軍、黒海からクウェートに向け航行中のソ連貨物船を拿捕。

3日 ↳K：サバーハ副首相、非同盟諸国指導者に対し、イ・イ戦争終結へ調停役を要請。

↳K：ハリド商工業相、シリア高官と会談。両国間の経済関係活性化を協議。

↳U：アルジェリアと経済協力促進を協議。

4日 ↳K：タキ・イラク石油相、新設のルマイラ油田からクウェートへの随伴ガス供給を開始、と発表。

5日 ↳K：サバーハ副首相兼外相、欧州歴訪。各国首脳と湾岸地域問題を協議。

6日 ↳K：ボリビアと外交関係を樹立。

7日 ↳U：ザイド大統領、西独訪問。両国に関する国際政治問題、経済協力について協議。

8日 ↳O：スルタン・カブース大学開校。

↳N：ハワトメ DFLP 議長来訪。サレハ大統領と会談、独立国家成立のために北イエメンの支持を要請。

9日 ↳O：マッキ商工次官ら経済使節団、スイス訪問。両国間の通商関係を協議。

13日 ↳S：サアディ副大統領、イ・イ戦争の終結を妨害しているとイランを非難。

15日 ↳S：アッタス大統領、外務省外交官12名を指名。

↳K：アラブ経済社会開発基金、ヨルダンに1900万ドル貸出し調印。

↳K：サバーハ副首相兼外相、国連にイラン・ボイコットを要請。

16日 ↳S：ジャリ内相、共産圏諸国歴訪(～24日)。中東地域の政治問題について各国首脳と協議。

↳U：インドと海底通信ケーブル新設に合意。

↳K：カフジ海上油田北東沖合で、クウェート籍タンカーがイランの砲撃を受け炎上。

17日 ↳N：北イエメン軍、南イエメン侵攻。ビハン州の一部を占拠、とペイルートの『アッサフィル』紙が報道。

18日 ↳N, S：アッタス大統領、サレハ大統領、二国間の協力関係について電話で協議。

↳K：中央銀行のタマル総裁、辞任。

19日 ↳K：ミッテラン大統領来訪。ジャービル首長とイ・イ戦争、最近頻発する対仏人へのテロ事件等協議。

↳S：ベイド・イエメン社会党中央委員会書記長、アサド・レバノン共産党員と会談、両党の関係発展を協議。

20日 ↳B：アラファト議長来訪。イーサ首相は PLO 支持の立場不変を表明。

↳K：ジャーヒン外務次官、ソ連訪問。ポロンツォフ・ソ連外務次官と会談、両国関係強化、湾岸地域情勢等協議。

21日 ↳U：マクトム国防相、トレフガーン英国国防調達担当国務相と会談。両国関係、イ・イ戦争等協議。

24日 ↳O：米国と開発資金1450万ドル借入契約を締結。

25日 ↳N：アブドラ・サウジ第一副首相兼国家警備隊長官来訪(～27日)。

26日 ↳K：サバーハ副首相、国連総会で演説。湾岸戦争終結に向け国連の継続的努力を要請。

▶: GCC・EC 外相会議開催。イ・イ戦争, 中東問題, 経済協力について協議。

27日 ▶K: アガザデ・イラン石油相, サウジ, クウェート訪問(～10月1日)。OPEC 総会を前に意見調整。

30日 ▶U: アブドラ外相, ベラヤチ・イラン外相と会談。イ・イ戦争終結について協議。

10月

1日 ▶O: エバンス・オーストラリア・エネルギー・天然資源相来訪(～2日)。シャンファリ石油・鉱山相等と両国協力関係および国際石油市場動向について協議。

▶Q: ムハンマド・サウジ東部州知事来訪。ハリーフア首長と会談, ペルシア湾情勢を協議。

2日 ▶O: ガンマー英国農漁業食糧相来訪(～6日)。ラジャブ農・水産相とオマーンの農漁業開発に関する協力関係推進を協議。

4日 ▶O: GCC 国防相会議開催(～5日)。ペルシア湾でのタンカー攻撃に対する集団防衛戦略を協議。

▶O: 国家諮問評議会開催(～7日)。非石油収入の実態調査実施を決定。

▶S: 一部内閣改造。漁業相が労働相に異動。新漁業相を任命。

5日 ▶U: ザイド大統領, サウジ訪問。イ・イ戦争終結およびアラブ連帯強化等協議。

▶N: サレハ大統領, サウジ訪問(～7日)。ファハド国王と二国間問題とアラブ・イスラム問題を協議。

▶Q: クリスト米中東司令官司令官来訪(～7日)。ペルシア湾の軍事情勢について協議。

▶Q: アジズ・サウジ, ハリーフア・バハレーン両国防相来訪(～6日)。サーニ国防相とバハレーン, カタル関係改善について協議。

7日 ▶N: アラファト議長, PLO 軍事本部をチュニスから北イエメンとイラクへ移転と声明。

▶S: ダリ外相, UAE 訪問。ザイド大統領と2国間協力と宗教問題を協議。

▶N: アミン・スーダン・ウンマ党メンバー来訪。両国関係を兄弟関係としていくとのメッセージを伝達。

11日 ▶O: ベネズエラと外交関係を樹立。

13日 ▶O: 中央銀行, 国際石油市況の低落で, 一段の歳出削減を示唆。

14日 ▶O: カブース国王勅令により, 一部内閣改造。総務相が国王特別顧問に, また新農漁相, 住宅相を任命。

▶N: アラン副大統領, 南イエメン訪問(～16日)。アッタス大統領らと両国統一問題を協議。

15日 ▶U: 最高評議会開催。暫定憲法(1986年末期限切れ)の5年延長を決定。また, アブダビのザイド首

長を連邦大統領として再選。

▶O: GCC工業相会議開催(～16日)。域内産品の優先の使用を合意。

16日 ▶U: ソ連の初代大使が着任。20日, ザイド大統領に信認状を提出。

▶Q, U: イラク軍戦闘機, ペルシア湾中部のロスタム(カタール東方120°), サッサン(UAE 北方150°)の海底油田を攻撃。

17日 ▶B: アルミタージュ米国防省次官, 来訪。

18日 ▶K: リファイ・ヨルダン首相来訪。ジャービル首長らと会談, 経済協力関係強化協定に調印。

19日 ▶U: トルコと航空協定を締結。

20日 ▶U: 1986年度連邦予算を発表。歳出14,023百万 Dh(前年度比15.7%圧縮), 歳入12,837百万 Dh。

21日 ▶U: 連邦政府, 同政府職員の9月分給与支払いを発表。

22日 ▶K: イラン海軍フリゲート艦, ドバイ沖でクウェート籍タンカーをミサイル攻撃。

25日 ▶K: ガーニム軍参謀総長, コッパル島付近に飛来した国籍不明機に2発のミサイルを発射したと発表。

▶S: アリエフ・ソ連政治局長ら一行来訪。ペイド・イエメン社会党書記長らと会談。

▶U: GCC 外相会議開催(～28日)。11月の GCC サミットの議題を承認。

26日 ▶K: ユーゴスラビアと軍事協力関係強化を合意。

27日 ▶U: オタイバ石油相, 年内は OPEC の生産割当の生産水準順守を表明。

▶S: ジブチと相互交通を近く再開することに合意。

28日 ▶S: 総選挙を実施(～30日)。

29日 ▶K: クウェート首長特使搭乗の特別機がイランへ向かう途中ソ連領空に待避, エレバンに緊急着陸。イラン側はイラク機の追尾を受けたためと報道。

▶K: アジズ・イラク外相来訪。サバーハ副首相兼外相と会談, イ・イ戦争に関するフセイン大統領親書を伝達。

31日 ▶B: マハムード・イラク内相来訪。イーサ首長にフセイン大統領親書を伝達。

11月

1日 ▶O: 商工省, ホテル宿泊料割引率の上限設定。

2日 ▶U: 第7回 GCC 首脳会議開催(～5日)。イ・イ戦争の即時停戦呼び掛け, 加盟国間の軍事協力促進の共同声明を発表。

3日 ▶O: サンファリ石油・鉱山相, UAE 訪問。オタイバ石油相と石油情勢等協議。

▶N: ザビド南北イエメン統合問題担当國務相来訪。

▶S：政府、恩赦により国外追放者受け入れを発表。
 ▶N：リビアが1万b/dの原油供給に合意。
 4日▶U：GCC石油相会議開催。
 5日▶K：イラン国連代表部、クウェート国内の空港をイラク機が燃料補給地として使用していると非難（イラク否定）。
 6日▶N：ソ連代表団来訪（～10日）。
 ▶S：最高人民会議開催。同会議幹部会議長にアッバス暫定元首を正式に選出。
 8日▶B：通貨庁、監視強化策導入。
 9日▶U：バングラデシュと合併で投資会社を設立。
 10日▶U：ナハヤーン副首相、フェデトフ・ソ連大使と会談。湾岸戦争終結への努力を要請。
 ▶K：アラブ経済開発クウェート基金、モロッコに3770万 ドル 貸出し調印。
 11日▶O：チャールズ英皇太子夫妻来訪（～14日）。
 12日▶K：パハレーンと海底ケーブル敷設工事に調印。
 ▶O：ラワース情報相、11月以降の原油生産5万b/d削減を発表。
 13日▶N：アラファト議長来訪。サレハ大統領らと会談、パレスチナ問題等協議。
 ▶K：ミルガーニ・スーダン元首来訪。ジャービル首長と湾岸情勢、両国関係強化策を協議。
 14日▶Q：チャールズ英皇太子夫妻来訪（～16日）。
 15日▶U：ユーゴスラビアと国交を樹立。
 ▶O：カーシミアUAE最高評議会問題相来訪（～17日）。ラワース情報相と会談。
 ▶S：サレム国家治安相、1月革命により留置されていた4000人の釈放を発表。
 ▶K、U：イラン海軍艦船がUAE沖合で、クウェート、UAE共同所有のセメント運搬船を攻撃。
 ▶B：通貨庁、銀行に、不良債務者氏名報告を義務付け。
 ▶S：アラファト議長来訪。アッバス大統領らと相互関係発展について協議。
 16日▶O：ハレブ内相、イバノビッチ非常駐ソ連大使と会談、両国関係促進について協議。
 ▶B：チャールズ英皇太子夫妻来訪（～17日）。
 17日▶K：アジズ・イラク外相来訪。サバーハ副首相と会談、フセイン大統領親書を伝達（この後北イエメン訪問）。
 19日▶K：クウェート石油公社、石油の長期販売契約修正を発表。
 ▶B：商・農業省、小麦買付けをオーストラリアからサウジへ切替えを表明。
 20日▶B：政府、同国人の職業訓練費国家負担を決定。

22日▶Q：ナッサー内務省長官、引受人のいない難民労働者の国外追放を発表。

▶O：英国と共同軍事演習を実施（～12月1日）。

24日▶U：インドと文化協定を締結。

▶K：アラブ経済開発クウェート基金、中国へ700万 ドル 貸出し調印。

▶U：ハムダン財政・工業相、手数料および税収の増収政策を決定。

25日▶O：ザワウィ国王顧問、日本訪問。中曽根首相と会談、両国共同委員会設置を提案。

▶K：中央銀行、地元銀行の債務者にデッド・ラインを通告。

▶U：アブ・アルバクシュー油田が、国籍不明機のミサイル攻撃を受け炎上、25人が死傷、操業停止。

26日▶B：サウジとのコーズウェイが開通。

27日▶O：イラクと経済・貿易・技術協力協定を締結。

29日▶U：イラン政府代表来訪（～30日）。ナハヤーン副首相らと会談、アブ・アルバクシュー油田攻撃を否定。

12月

1日▶K：アラブ経済開発クウェート基金、北イエメンとブータンに総額1920万 ドル 貸出し調印。

▶U：連邦労働法が改正。

▶N：インドと人工衛星協力調書に調印。

▶S：ソ連とシャブワ地区石油探査議定書に調印。

▶K：オベイド・エジプト内閣担当國務相来訪。サバーハ副首相兼外相と会談。1月開催予定のイスラム諸国首脳会議に関し協議。

▶K：アラブ経済社会開発基金、ヨルダンに500万 ドル 貸出し調印。

2日▶U：ボリビアと外交関係を樹立。

▶S：ムハマド前大統領の欠席裁判を断行。

▶K：外務省、イラク機が2日ララク島攻撃の際、クウェート領海空および施設を利用、とのイラン側報道を否定。

3日▶K：サアド首相、行政機関審議会を招集。

6日▶N：タンチェフ・ブルガリア第一副議長来訪。サレハ大統領と会談、両国の友好関係等協議。

7日▶B：ハマド皇太子、UAE訪問。ザイード大統領と湾岸情勢、両国協力関係を協議。

▶N：通貨リヤルの対ドル相場を24.5%切り下げ、1 ドル =9 リヤル とした。

8日▶U：英外交使節団来訪（～12日）。連邦国民議長と会談、両国関係の維持発展を謳った共同声明を発表。

10日▶Q：チェコスロバキア経済協力団来訪（～12日）。商務省と経済協力に関し協議。

▶O：韓国貿易使節団来訪。繊維製品等販売促進を協議。

12日 ▶B：ロイズ銀行、バハレーンから撤収。

▶B：ラザク・クウェート通信相来訪。シラウイ開発産業相らと会談，GCC 諸国の経済統合問題等協議。

13日 ▶N：政府，1987～91年の水供給計画を発表。

14日 ▶U：アラブ通貨基金，モーリタニアに5億3900万 d. 援助。

15日 ▶Q：アラブ・ボイコット連盟のカタル事務所，8社をリストアップ。

▶B：政府，湾岸で初の政府短期証券の入札を実施。

16日 ▶O：アル・ウェヘイビ電力・水利相，小口個人需要家向け電力料金の引き下げを発表。

17日 ▶U：カナダ，在 UAE 大使館を閉鎖。

19日 ▶B：石油最高会議の改組を発表。

20日 ▶U：第7回 GCC 貿易相会議開催（～21日）。貿易仲裁機関の設立，小売・卸売の貿易自由化を決定。

▶U：畜産農家に1090万 Dh の補助金交付。

▶U：ザイード大統領，北イエメン訪問（～23日）。サ

レハ大統領と会談。また，マールブダム落成式へ出席。

▶U：アブダビ市，広告規制強化の市条例公布。

▶N：内閣，1987年予算承認，3億6500万 d. の赤字予算。

▶K：政府，今後5年間の土地購入費用として年間1億KD（3億4000万 d. ）の追加予算を計上。

▶K：経済使節団，伊訪問。経済関係強化を協議。

▶K：移民局，外国人に対する永住権付与を認めず。

21日 ▶K：フセイン・ヨルダン国王来訪。ジャービル首長と会談，イスラム諸国首脳会議開催に関し協議。

22日 ▶U：連邦政府，入国規制を緩和。

25日 ▶K：キューバ使節団来訪。両国関係強化を協議。

30日 ▶U：政府，新教育計画を発表。

▶U：ジュベル・アリ自由貿易区，輸入品を免税。

▶K：高級経済使節団，エジプト訪問。エジプト経済開発プロジェクトのファイナンス問題を協議。

▶K：ハリーフア石油相，石油生産を1987年1月1日から94万8000b/dに減産すると言明。

参考資料 アラビア半島諸国 1986年

㊦ 閣僚名簿
 ㊦ 第7回 GCC 首脳会議
 共同声明(要旨)

㊦ OPEC 特別資料
 —1986年 OPECの
 動き

㊦ 閣僚名簿

㊦ アラブ首長国連邦(U. A. E.)

国家元首(大統領 <アブダビ首長>)

Shaikh Zayed Bin-Sultan al-Nahyan

副大統領(ドバイ首長)

Shaikh Rashid Bin-Said al-Maktoum

首相

Shaikh Rashid Bin-Said al-Maktoum

副首相

Shaikh Maktoum Bin-Rashid al-Maktoum

"

Shaikh Hamdan Bin-Mohammad al-Nahyan

内相

Shaikh Mubarak Bin-Mohammad al-Nahyan

国防相

Shaikh Mohammad Bin-Rashid al-Maktoum

計画相 Shaikh Humaid al-Mualla

財政・工業相

Saikh Hamdan Bin-Rashid al-Maktoum

経済・貿易相 Shaikh Saif Ali al-Jarwan

情報・文化相 Shaikh Ahmad Bin-Hamed

通信相 Mohammad Said al-Mualla

公共事業・住宅相 Mohammad Khalifah al-Kindi

教育・青少年相 Faraj Fadhil al-Mazroui

石油・鉱物資源相 Manaa Bin-Said al-Otaibah

電力・水資源相 Humaid Nasser al-Owais

法務相 Abdullah Humaid al-Mazroui

イスラム・ワクフ相

Shaikh Mohammad Bin-Hassan al-Khazraji

厚生相 Hamad Abdel-Rahman al-Madfa

農漁業相 Saïd Mohammad al-Ragabani

労働・社会問題相 Khalfan Mohammad al-Roumi

内務担当国務相 Hamouda Bin Ali al-Dhahiri

内閣担当国務相 Saïd al-Ghaith

最高評議会担当国務相

Shaikh Abdel-Aziz Bin-Humaid al-Qasimi

外務担当国務相 Rashid Abdullah al-Nuaimi

無任所国務相 Shaikh Ahmad Bin-Sultan al-Qasimi

財政・工業担当国務相 Ahmed Humaid al-Tayer

計画相 Humaid al-Mualla

㊦ クウェート(Kuwait)

国家元首(首長) Shaikh Jaber al-Ahmad al-Sabah
 皇太子兼首相

Shaikh Saad al-Abdullah al-Salem al-Sabah

副首相兼外相

Shaikh Sabah al-Ahmad al-Jaber al-Sabah

内務相

Shaikh Nawwaf al-Ahmad al-Jaber al-Sabah

国防相

Shaikh Salem al-Sabah al-Salem al-Sabah

石油相 Shaikh Ali al-Khalifah al-Sabah

保健相 Abdel-Rahman Abdullah al-Awadi

社会問題相兼労働相

Shaikh Jaber Mubarak al-Hamad al-Sabah

公共事業相 Abdel-Rahman Ibrahim al Houti

電力・水資源相

Mohammad al-Sayyed Abdel-Mohsin al-Rifai

法律・行政問題担当相 Dhari Abdullah al-Othman

教育相 Anwar Abdullah al-Nouri

商工業相 Faisal Abdel-Razaq al-Khaled

通信相 Khaled Salem al-Jumeian

ワクフ・宗教相 Khaled Ahmed al-Jasser

財政相 Jassim Mohamed al-Kharafi

計画相 Mohammed Suleiman Sayyed Ali

情報相 Shaikh Nasser Mohammad al-

Ahmad al-Jaber al-Sabah

外務担当国務相 Saud Mohammad al-Osaimi

公共事業担当国務相

Issa Mohammad Ibrahim al-Mazidi

住宅問題担当国務相 Nasser Abdullah al-Rodhan

首長府担当国務相 Abdel-Rah-an Khaled al-Ghu-aim

内閣担当国務相 Rash-d Abdel-Aziz al-Rashed

㊦ バハレーン(Bahrain)

首長 Shaikh Isa Bin-Sulman al-Khalifah

皇太子 Shaikh Hamad Bin-Isa al-Khalifah

首相

Shaikh Khalifah Bin-Sulman al-Khalifah

国防相 Shaikh Hainad Bin-Isa al-Khalifah

運輸相

Ibrahim Mohammad Hasan Humaidan

住 宅 相 Shaikh Khaled Bin-Abdallah Bin-Khaled al-Khahiah
 情 報 相 Tariq Abdel-Rahman Almoayed
 教 育 相 Ali Fakhro
 商 務・農 業 相 Habib Kassem
 法務・イスラム相

Shaikh Abdullah Bin-Khaled al-Khalifah
 保 健 相 Jawad Salem al-Arrayed
 労働・社会問題相 Shaikh Khalifah Bin-Sulman Bin-Mohammad al-Khalifah
 公共事業・電力・水利相 Majid Jawad al-Jishi
 内 相 Shaikh Mohammad Bin-Khalifah Bin-Hamad al-Khalifah
 財政・国民経済相 Ibrahim Abdel-Karim
 開 発・工 業 相 Yousef Ahmad al-Shirawi
 外 相 Shaikh Mohammad Bin-Mubarak al-Khalifah

司法担当国務相 Hussain Mohammad al-Baharna
 内閣担当国務相 Yousef Ahmad al-Shirawi

④ カタル(Qatar)

国家元首(首長)
 Amir Shaikh Khalifah Bin-Hamad al-Thani
 皇 太 子
 Shaikh Hamad Bin-Khalifah al-Thani
 国防相兼国軍最高司令官
 Shaikh Hamad Bin-Khalifah al-Thani
 教 育 相
 Shaikh Mohammad Bin-Hamad al-Thani
 外 相 (空席)
 経 済・商 業 相 (空席)
 顧問会議議長

Shaikh Abdel-Aziz Bin-Khaled al-Ghanem
 法 相 (空席)
 電 力・水 利 相
 Shaikh Jassem Bin-Mohammad al-Thani
 工 業・農 業 相 Shaikh Faisal Bin-Thani al-Thani
 自 治 相 (空席)
 内 相 Shaikh Khaled Bin-Hamad al-Thani
 財 政・石 油 相

Shaikh Abdel-Aziz Bin-Khalifah al-Thani
 公 共 事 業 相 Khaled Bin-Abdullah al-Attiya
 首 長 顧 問 Hassan Kamel
 労働・社会問題相 Ali Bin-Ahmad al-Ansari
 運輸・通信相 Abdullah Bin-Nasser al-Suwaidi
 保 健 相 Khaled Bin-Mohammad al-Mana
 情 報 相 Isa Ghanem al-Kuwari

外務担当国務相 Shaikh Ahmad Bin-Saif al-Thani
 諮問委員会報道官

Shaikh Abdel-Aziz Bin Khaled al-Ghanem

⑤ オマーン(Oman)

国王・首相・国防相 Sultan Qaboos bin Said
 国防・治安担当副首相

Sayyid Fahr bin Taimour al-Said
 法務担当副首相 Sayyid Fahad bin Mahmoud al-Said
 財政・経済担当副首相
 Qais bin Abdel-Moneim al-Zawawi
 国王の特別代表 Sayyid Thuwaini bin Shihab
 国王の特別顧問 Sayyid Hamad bin Hamood
 外務担当国務相 Yousef bin al-Alawi Abdullah
 国務相兼ドファール地方知事

Sayyid Hilal bin Saud bin Hareb al-Busaidi

内 務 相 Sayyid Badr bin Saud bin Hareb
 法務・ワクフ・イスラム問題相

Sayyid Hilal bin Hamad al-Sammar al-Said

住 宅 相 Abdullah bin Saif al-Busaidi

郵政・電信・電話相 Ahmad Sowaidan al-Baluchi

運 輸 相

Shaikh Hamoud bin Abdullah al-Harthy

商 工 相 Salim bin Abdullah al-Ghazali

石油・鉱物資源相

Said bin Ahmad bin Said al-Shanfari

農・水産相 Mohammad bin Abdullah bin Zaher al-Hinai

保 健 相 Dr. Mubarak al-Khadouri

教育・青少年問題相 Yahva bin Mahfouz al-Munziri

社会福祉・労働相

Shaikh Mustahail bin Ahmad al-Maashini

環 境 相 Sayyid Shabib bin Taimour al-Said

電力・水資源相 Khalfan bin Naser al-Wahaibi

情 報 相 Abdel-Aziz bin Mohammad Rowas

文化・遺跡相 Sayyid Faisal bin Ali al-Said

地方自治相兼

Sayyid al-Mutasim bin

ムサンダム地方開発委員長 Hamad Naser al-Busaidi

首都圏知事 Sayyid Sultan bin Mohammad bin

Hilal al-Sammar

⑥ 南イエメン(Yemen-South)

大統領・最高人民会議議長 Haidar Abu-Bakr al-Attas

首 相 Yasin Said Numan

副首相兼内相 Saleh Mantasser al-Siyali

副首相兼鉱物エネルギー相

Saleh Abu-Bakr Bin Hussinoun

国防相	Saleh Oabeid Ahamad
外相	Abdel Aziz al-Dali
国家治安相	Said Saleh Salem
財政相	Mahmoud Said Madhi
計画相	Faraj Bin Ghanem
住宅・建設相	Muhammad Ahmad Salman
工・貿易・供給相	Abdullah Muhammad Othman
通信相	Saleh Abdullah Muthanna
漁業相	Salem Muhammad Jubran
労働・市民相	Othman Abdel-Jabbar Rashid
司法・宗教相	Abdel-Wasei Abdel-Salem
農業・農地改革相	Ahmad Ali Muqbel
文化・情報相	Muhammad Ahmad Garhoum
保健相	Said Sharaf
教育相	Salem Ba-Salem
南北統合問題担当国務相	Rashid Muhammad Thabit
⑦ 北イエメン(Yemen-North)	
国家元首(大統領)	Ali Abdullah Saleh
第一副大統領	Abdel-Karim al-Arashi
首相	Abdel-Aziz Abdel-Ghani
国内問題担当副首相	Mujahid Abu-Shawarib
外国問題担当副首相	Abdal-Karim al-Iriani
副首相	Hasan Mohammad Makki
財政相	Mohammad Khadem al-Wajih
宗教相(ワクフを含む)	Ali Bin-Ali al-Saman
保健相	Mohammad Ahmad al-Kabab
教育相	Mohammad Abdullah al-Jaele
農業・漁業相	Hussain Abdullah al-Amri
運輸・通信相	Ahmad Mohammad al-Anisi
情報・文化相	Hasan al-Lowzi
公共事業相	Abdullah al-Korshmi
法相	Ahmad Mohammad al-Jobi
内相	Abdullah Hussain Barakat
開発相	Mohammad Saeed al-Attar
経済相	Mohammad Khadem al-Wajih
社会・労働相	Mohsin Mohammad al-Ulifi
民間サービス・行政改革相	Ismail al-Wazir
地方自治相	Abdullah al-Jaele
供給・貿易相	Fuad Kaid Mohammad al-Aghbari
動力・水利相	Mohammad Hasan Sabra
都市住宅相	Ahmad Mohammad Luqman
石油・鉱物資源担当内務相	Ahmad Ali al-Muhani
内閣問題担当国務相	Ahmad Saleh al-Ruaini
青年・スポーツ担当国務相	Abdullah Nasir al-Dhorafi
イエメン統合担当国務相	Yahya Hussein al-Arashi
地震被災地区復興会議議長	Abdel-Karim al-Iriani

首相室室長 Hussein al-Amri

② 第7回 GCC 首脳会議共同声明(要旨)

(1986年11月, アブダビ)

(1) GCC はイラン-イラク戦争の即時停戦と国境線までの撤兵, 平和的手段による紛争解決を求めた国連安保理決議(1986年582号, 588号)の支持を確認する。また, 停戦と紛争解決に対する同胞イラクの積極的な対応を評価する。

(2) GCC は公海の航行の自由と GCC 諸国の港湾を出入する商船の航行の自由を求めた国連安保理決議(1983年540号, 1984年552号)の支持を確認し, イランが国際社会の意向に従うことを要望する。

(3) アラブの団結を回復すること。また, GCC は PLO をパレスチナ人民の唯一, 合法的な代表として支援するとともに, パレスチナ人民の民族自決権と独立国家の建設を承認する。

(4) GCC はレバノンの対立するすべての勢力に, 流血を止め, レバノン国内を統一する和解協定を結ぶことを呼びかける。

(5) GCC は, 英国の対シリア断交に遺憾の意を表明する。

(6) GCC 首脳会議は, 湾岸緊急展開部隊, 「半島の循環」に象徴される軍事協力と治安分野での協力・協調の成果を評価する。

(7) GCC 統一経済協定の実施の必要性を強調し, 以下を決定する。1987年3月1日以降, GCC 諸国民の域内の工業開発基金, および銀行からの融資を受ける資格の平等・自由化。1987年3月1日以降, GCC 諸国民の域内小売業の自由化。1990年3月1日以降, 同域内卸売業の自由化。

③ OPEC 特別資料

(1986年 OPEC の動き)

① 日誌

1月7日 ▶レーガン大統領, 対リビア経済制裁措置を発表。

1月13日 ▶リビア, 米国の措置に対抗し, 米石油5社の同国原油生産を禁止。

1月20日 ▶欧州市場, 北海ブレント20 $\frac{\text{ドル}}{\text{b}}$ 台を割り込む。

2月4日 ▶北海ブレント, 16 $\frac{\text{ドル}}{\text{b}}$ を割り込む。

2月17日 ▶サウジアラビア, 英国と軍用機・原油のペーター取引正式調印。

3月16日 ▶第77回 OPEC 臨時総会, ジュネーブで開催 (~24日)。第Ⅱ Qの生産枠1400~1450万 b/d で決裂, 延期。

3月19日 ▶OPEC・非 OPEC, ジュネーブにて「国際石油市場の安定に責任を分かち合う」との共同声明を発表。

3月31日 ▶NY 市場, WTI が一時 10^{ドル}/b を割り込む。

4月6日 ▶ノルウェーで石油ストライキ, 北海油田の生産操業停止。

4月15日 ▶第77回 OPEC 臨時総会, ジュネーブにて再開 (~21日)。原油価格を28^{ドル}/b へと徐々に回復させることを目標に合意。

4月26日 ▶ソ連邦ウクライナ共和国のチェルノブイリ原子力発電所で炉心溶融事故発生。

6月24日 ▶米エネルギー省, 戦略石油備蓄の積み増し用にメキシコ原油100万^{バレル}を追加購入と発表。

6月30日 ▶第78回 OPEC 総会, ユーゴスラビアのブリオーニ島で開催。原油生産上限, 国別割当枠で決裂。

7月15日 ▶欧州市場, ドバイ 8月渡し 6^{ドル}/b。ブレント 8^{ドル}/b の最低を記録。

7月28日 ▶第78回 OPEC 総会, ジュネーブにて再開 (~8月5日)。9, 10月の生産上限1480万 b/d で合意(イラクを除く)。

10月6日 ▶第79回 OPEC 臨時総会, ジュネーブで開催 (~22日)。生産上限1480万 b/d を2カ月(11月~12月)延長することで合意(イラクを除く, ガボン, エクアドル, カタル, クウェートは特別増枠。11月1496.1万^{バレル}, 12月1503.9万^{バレル})。

10月29日 ▶サウジアラビア, アハメド・ザキ・ヤマニ

石油相を解任。ヒシャーム・ナーゼル企画相が石油相代行に就任。

12月11日 ▶第80回 OPEC 総会, ジュネーブで開催 (~20日)。原油販売価格を87年1月より, 7油種平均で18^{ドル}/b に設定することで合意。

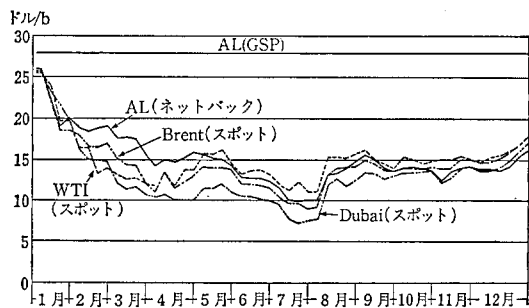
12月15日 ▶欧州市場, 北海ブレント 86年2月以来の最高値を記録。2月渡し 16.10~16.21^{ドル}/b。

12月16日 ▶サウジアラビア, アブドゥル・ハジ・ターヘル・ペトロミン総裁を解任。ナーゼル石油相代行が兼任。

12月16日 ▶サウジアラビア, 一部の顧客に対し, 1月のネットバック契約を10%削減する旨口頭で通告。

12月22日 ▶サウジアラビア, 一部の顧客に対し, 1月のネットバック契約の削減率を20%に拡大する旨通告。

② 1986年原油価格の推移



(出所) Platt's Oilgram Price Report.

③ 原油生産量 1986年

(単位: 万b/d)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
サウジアラビア	420	440	410	450	430	530	580	610	460	480	510	530
クウェート	100	110	140	140	160	120	150	160	90	90	110	100
U A E	130	140	140	130	130	150	150	160	132	133	122	117
カタル	40	30	30	20	40	40	40	40	28	30	30	30
オマーン	50	50	52	53	55	55	55	56	58	56	56	57
バハレーン	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
中立地帯	30	20	20	20	30	30	40	46	44	46	50	48
全世界	5,461	5,509	5,508	5,483	5,617	5,667	5,823	5,891	5,908	5,937	5,955	5,573

(出所) OGJ, 9~12月はPIW.

主要統計 アラビア半島諸国 1986年

- | | |
|----------------|------------------------|
| 第1表 アラブ首長国連邦予算 | 第6表 クウェート国家準備金運用状況 |
| 第2表 クウェート予算 | 第7表 バハレーン・オフショア・バン |
| 第3表 バハレーン予算 | キングユニット (OBU) 資産残高 |
| 第4表 カタル予算 | 第8表 1985, 86年上半期の石油収入・ |
| 第5表 オマーン予算 | 産油口増減 |

第1表 UAE 予算 (西暦1月—12月)

(単位: 100万Dh)

	1983 (実績)		1984 (予算)	1984 (実績)	1985 (予算)	1985 (実績)	1986 (予算)	前年予算比 増減 (%)
歳入	14,394		12,854	14,200	12,977	11,182	12,837	-1.1
首長国提出金	13,690		12,050	n. a.	n. a.	10,138	n. a.	—
その他の	690		804	n. a.	n. a.	1,044	n. a.	—
歳出	19,220		17,239	15,100	16,633	13,444	14,023	40.8
開発支出	1,470		n. a.	700	800	564	—	—
経常支出	14,700		n. a.	13,600	9,959	12,880	—	—
財政収支	-2,283		-4,835	-900	-3,656	-2,262	-1,186	-324.4
歳出内訳		歳出内訳						
経常支出内訳		国防	6,855					
内務・司法・国防省		給与	3,900					
電力・水利省		経常	2,476					
住宅・公共事業省		投資	1,250					
保健省		外国援助	800					
青年・教育省								
開発支出内訳								
農業・漁業省								
電力・水利省								
住宅・公共事業省								
保健省								
青年・教育省								

(出所) 『中央銀行年報』; MEED; *Khaleej Times*.

第2表 クウェート予算 (西暦7月—6月)

(単位: 100万KD)

	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	前年度比増減 (%)
歳入	3,037.0	3,227.0	3,116.0	1,912.7	-38.6
石油	2,788.0	2,912.0	2,801.9	1,656.0	-40.9
非石油	249.0	315.0	314.1	256.7	-18.3
歳出	3,887.7	3,930.7	3,761.7	3,244.1	-13.8
財政収支	-850.7	-703.7	-645.7	-1,331.4	-106.2
一般歳出	3,554.0	3,578.5	3,420.1	3,052.9	-10.7
賃金・給与	729.0	—	—	—	—
その他経常支出	550.0	—	—	—	—
運輸・設備機器	45.0	—	—	—	—
開発計画	740.0	—	—	—	—
資産買上げ	150.0	—	—	—	—
分類外・移転	1,340.0	—	—	—	—
RFFG (将来世代基金)	303.7	323.0	311.6	191.2	-38.6
KFAFD 資金増	30.0	30.0	30.0	—	—
一般準備金					

(出所) *Kuwait Times*; MEED; Economist Intelligence Unit, *Quarterly Economic Review of Kuwait*.

第3表 バハレーン予算 (西暦1月-12月, 2年単位)

(単位: 100万BD)

	1984-85 〈構成比〉	同 左 配 分		1986-87	同 左 配 分	
		1984	1985		1986	1987
歳入	1,120.0	545.0	575.0	1,110.0	550.0	560.0
石油	<68.0>	365.0	362.0	681.0	335.0	346.0
非石油 (税収)	<22.0>	120.0	127.0	298.0	147.0	151.0
(借款)	<10.0>
歳出	1,120.2	545.0	575.0	1,110.0	550.0	560.0
財政収支		0	0		0	0
歳出内訳						
開発・インフラ		202.0	211.0		193.0	196.0
経常支出		343.0	364.0		358.0	364.0
食糧補助	
農業	

(出所) Arab News; MEED.

第4表 カタール予算 (イスラム暦 7月-6月)

(単位: 100万QR)

	1983/84		1984/85	1985/86	1986/87
	予 算	実 績	予 算	予 算	予 算
歳入	8,911	11,521	11,971	9,737	公表せず 用は前年予 算に準ずる
石油	6,654	9,745	n. a.	n. a.	
非石油	2,257	1,776	n. a.	n. a.	
歳出	15,350 ¹⁾	12,026	16,951	17,048	
経常支出	11,240	9,048	11,696	n. a.	
資本支出	4,110	2,978	5,255 ²⁾	n. a.	
財政収支	-6,439 ¹⁾	-505	-4,980	-7,311	

(注) 1) 発表当初の数値は歳出 14,261, 収支 -5,350. 2) 国営石油会社(QGPC)分(1,186)を含まず。

(出所) QMA, Annual Report, MEED.

第5表 オマーン予算 (西暦1月-12月)

(単位: 100万RO)

	1983	1984	1985	1986	前年比増減(%)
歳入	1,443	1,561	1,719	1,666	-3.1
石油	1,181	6,100	1,292	1,409	+9.1
非石油	262	461	427	257	-39.8
その他収入	130	170	212	244	+15.1
借入	121	166	—	—	—
贈与	10	5	—	—	—
歳出	1,650	1,765	1,918	1,868 ²⁾	-2.6
国防・治安 ¹⁾	612	677	717	601	-16.2
石油開発機構(PDO) ¹⁾	197	159	169	214	+26.6
民間開発 ¹⁾	745	837	923	938	+1.6
農業・漁業銀行	4	5	—	—	—
住宅銀行	4	4	—	—	—
開発銀行	4	4	—	—	—
財政収支	-207	-204	-198	-202	-2

(注) 1) 経常支出, 開発支出の合計. 2) 1986年2月に予算歳出を当初予算ベース比10%削減することに決定。

(出所) Khaleej Time; MEED.

第6表 クウェート国家準備金運用状況

(単位: 100万KD)

	1985		1984		増 (金) 減 (額)
	金 額	%	金 額	%	
国家一般準備金					
国内	6,771.03	60.27	6,360.18	55.22	+410.85
アラブ諸国	3,508.53	31.23	3,476.11	30.18	+32.42
海外	512.29	4.56	1,250.84	10.86	-738.55
国際機関	442.64	3.94	430.77	3.74	+11.87
計	11,234.50	100.00	11,517.90	100.00	-283.40
将来世代準備金					
海外	9,688.71	75.15	8,781.52	76.30	+907.19
国内	3,015.56	23.39	2,649.42	23.02	+366.14
アラブ諸国	188.23	1.46	78.26	0.68	+109.97
計	12,892.50	100.00	11,509.20	100.00	+1,383.30

(出所) Middle East Economic Survey.

第7表 バハレーン・オフショア・バンキングユニット(OBU)資産残高 (1985年末)

(単位: 100万ドル, かつこ内前年同期比)

	資 産	負 債
総 額	56,805 (-5,887)	56,805 (-5,887)
通貨別構成		
ドル 建	43,045 (-5,271)	38,895 (-5,827)
現地通貨 建	9,128 (-805)	13,406 (-251)
その他	4,632 (+189)	4,504 (-191)
地域別構成		
アラブ諸国	26,265 (-3,025)	38,398 (-2,749)
西欧, 北米	15,609 (-2,897)	12,940 (-3,057)
その他	14,931 (+35)	5,467 (-81)

(出所) Bahrain Monetary Agency, Quarterly Statistical Bulletin.

第8表 1985, 86年上半期の石油収入・産油量増減

	原油生産量 (1,000b/d)		国内消費量 (1,000b/d)		輸出能力 (1,000b/d)	
	1986 上期	1985 上期	1986 上期	1985 上期	1986 上期	1985 上期
クウェート	1,271.00	933.80	95.70	95.90	1,175.30	837.90
カタール	291.70	280.20	14.30	14.00	277.40	266.20
サウジアラビア	4,371.00	3,190.10	579.90	581.00	3,791.10	2,609.10
U A E	1,300.00	983.60	87.40	88.50	1,212.60	895.10

	スポット価格 (加重平均) (ドル/b)		石油収入 (100万ドル)		産油量増 (1,000b/d)	石油収入減 (100万ドル)	
	1986 上期	1985 上期	1986 上期	1985 上期		(100万ドル)	%
クウェート	13.59	26.58	2,890.99	4,031.42	+337.2	1,140.43	28.28
カタール	14.27	27.01	716.49	1,301.30	+11.5	584.81	44.94
サウジアラビア	14.01	26.89	9,613.51	12,700.14	+1,180.9	3,086.63	24.30
U A E	14.15	27.12	3,105.65	4,393.31	+316.4	1,287.66	29.30

(出所) Middle East Economic Survey.